

「インド太平洋における伝統的安全保障」 最終報告書

はじめに

日本では本年、いわゆる戦略三文書が改定される予定であり、政府内では各種の検討作業が進められることになる。今次改定においては、いわゆる「新しい戦い方」を踏まえて運用構想を更新し、スタンドオフ防衛能力や無人システム、宇宙システムなどをはじめとする所要能力や太平洋方面の防衛態勢を強化するとともに、指揮・統制システムをアップグレードして、継戦能力や防衛産業の強化、さらには米国との協力や他の同志国との連携などを加速する方針を定めることに主眼があると考えられる。

向こう5年から10年を視野に、必要な政策上の取り組みを検討するためには、様々な想定を置く必要があるが、日本を取り巻く安全保障環境はめまぐるしく変化しつつある。とりわけアメリカについては、国内外の構造的な変動によって、従来のアメリカのコミットメントの持続性や信頼性に揺らぎが生じ、従来の前提が必ずしも盤石とはいえなくなりつつある。近年の国際情勢の流動性と不確実性の高さに鑑みると、今後の中長期的な見通しに関する最善のシナリオと深刻なシナリオの振れ幅が広がっていると考えざるを得ない。このことはすなわち、今から5～10年後の日本の安全保障環境が劇的に変化するリスクがあることを意味するため、そうしたリスクが現実化しないための取り組みだけでなく、そうしたリスクが現実化してしまった場合に必要となる国家安全保障戦略やその実施体制を準備するための取り組みの検討も求められていると考えられる。そこで本プロジェクトでは、中長期的に日本にとって極めて深刻といえるような事態についても検討を行った。

政府内ではすでに各種の検討作業が進められていると思われるため、「インド太平洋における伝統的安全保障」プロジェクトの最終報告書では、第1章でアメリカの「不確実化」のもつインプリケーションを同定し、第2章でそれを前提条件に据えた日本にとっての2つの「深刻なシナリオ」を叙述して、そうした影響が日本の安全保障にもたらす悪影響を検証するとともに、第3章で「深刻なシナリオ」が現実化するリスクを抑えるためにとるべき措置のうち、今後追加的に講じることが望ましい措置を提案することにした。本報告書は、アメリカが地域紛争に介入する意思・能力に関する従来の想定が、中長期的にそのまま当然の前提として通用しなくなる可能性を踏まえ、あえて日本にとって好ましくないシナリオが現実化してしまった場合の影響を検討し、そうした事態に至らないために実施すべき対応策を示すものである。

第1章 日本の安全保障におけるアメリカ要因

第1章では、次章で検討する「深刻なシナリオ」のドライバー（推進要因）を設定する。中長期的（5～10年以上）に日本の安全保障環境が深刻な形で悪化する場合のリスクについて、主にアメリカ要因に着目して検討する。

日本の安全保障は中国や北朝鮮の軍備増強や威圧行為、中露・露朝協力といった現状変更リスクの諸要因と、日本による防衛力強化、アメリカとの同盟、同志国との連携という現状維持のための抑止の諸要因によって規定されている。日本の中長期的な安全保障リスクと、それに対処するための戦略は、2022年の戦略三文書ですでに特定され、必要な取り組

みがすでに進められてきた。しかしその後、中露間及び露朝間の協力の進展や、台湾内政の流動化、さらに第 2 次トランプ政権の発足と、これまでにないアプローチに基づいたアメリカの対外政策の追求といった新たな展開もみられ、リスク要因とリスク対処要因の両面で変化が生じ、日本の安全保障に対する影響の検討が必要となっている。

1. アメリカの「不確実化」

日本の安全保障にとりわけ顕著なインパクトを与えるのは、アメリカ要因であろう。第 2 次トランプ政権が、過去の歴代政権が唱導してきた「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の推進という戦略目標と決別し、グローバルなリーダーシップの発揮を忌避して、力を背景に独自の利益を追求する姿勢を強めているため、アメリカの同盟国では、アメリカの防衛コミットメントに対する信頼やアメリカの正統性そのものが揺らぎつつある。

アメリカの対外関与の方向性が、全方位的に単線的に変化していくという想定には議論の余地があるので、慎重であるべきだ。特にインド太平洋地域への関与は、今のところ欧州とは異なる論理や考え方に立って進められるとみられ、第 2 次トランプ政権は、第一列島線に防衛ラインを張って、中国を相手に「戦略的安定 (strategic stability)」を達成するとともに、勢力均衡に基づいた「相応の平和 (decent peace)」を実現するとしている。その具体的な中身はまったく不明なるものの、欧州に対して示しているような対露抑止をバックパッシング (責任・負担を転嫁する) 姿勢はとっていない。

しかし、アメリカで今後誕生する共和党政権も民主党政権も、中国という核保有国を当事国とした地域紛争が発生した場合に、第一列島線を防衛するために全面戦争のリスクとコストをどこまで負うのかという点については、不確実性が高まっているということもまた事実であろう。「第三次世界大戦を避けなければならない」と発言したバイデン前大統領や、紛争を仲介することにこだわるトランプ大統領の姿勢には、エスカレーションのリスクを避けるという政治的な思惑が色濃く出ている。政治指導者のレベルにおいて、大国を相手にしたエスカレーション・リスクを回避する姿勢は、超党派的な傾向となる可能性を想定しておいた方がよいと思われる。これまでのアメリカによる現状防衛のコミットメントは、地域紛争が起こっても、最終的にはアメリカが侵略国を撃退して原状を回復する意思と能力に裏書きされてきたのであり、これがいわば盤石な前提として同盟国の安全保障を担保していたが、それが「不確実化」しつつあるというのが実状である。

2. 「不確実化」がもたらすリスク

これまでアメリカは、同盟そのものを含むアメリカの安全保障上の利益を損なう脅威に対抗する意思と、それに必要な能力を絶え間なく整備し更新してきた。その前提には、アメリカにとって「死活的利益」なるものがあり、それを守るためであれば、戦争ないし武力行使を辞さないという基本的な姿勢があった。目下アメリカのコミットメントが揺らいでいるといった議論が散見されるようになった背景には、次のような不安が複合的に発生しているからだと考えられる。下記①②のケースにより、アメリカの抑止力の信頼性が劣化していく可能性がある。以下では便宜上分けて論じているが、リソース制約によって死活的利益の縮小的再定義は正当化されうるし、死活的利益の縮小的再定義によってリソース制約が正統化されうるということに留意すべきであろう。

1 リソース制約に起因する防衛コミットメントの意図せざる縮小

アメリカが、他地域への関与等によるリソース制約に直面して、バックパッシングを強めるリスクがある。アメリカは、中国の抑止を国家安全保障戦略・国家防衛戦略上の優先事

項としながらも、ベネズエラやイランへの介入に見られるように、西半球や中東など他地域への関与を散発的に強いられる状況が続く可能性がある。というのも、アメリカが戦域の接続性を意識しないまま個別の戦域で行動を起こす可能性があるからである。その結果、産業政策面では「メイド・イン・アメリカ」を優先させるあまり、主要装備品・弾薬・補修品等のサプライチェーンが同盟国に十分に移転・拡大せず、複数正面同時対処を可能とする通常抑止力を量的にも質的にも担保できなくなるかもしれない。その結果、インド太平洋地域への米軍展開期間が徐々に短縮を余儀なくされる一方で、アメリカは日本を含む地域の同盟国に対して、拡大抑止の提供と引き換えに、さらなる防衛費の支出、平時および有事における自衛隊の役割・任務・能力（RMC）の拡大を求めるようになる可能性がある。

2 死活的利益の縮小的再定義に起因する防衛コミットメントの意図的な縮小

アメリカが、中国・北朝鮮の各種軍事能力の高まりによって、中国・北朝鮮との宥和と安定を優先し、個別のディールを通じて西太平洋地域への防衛コミットメントを意図的に縮小するリスクがある。アメリカが対中関係において経済的利益の拡大と、安全保障リスクの低減を追求するアプローチをとれば、中国を相手に、経済・通商上の規制緩和やアメリカ産品の大量購入、市場アクセスへの部分的開放と引き換えに、米台間の軍事交流・武器供与の漸減、第一列島線内における米軍プレゼンス、ISR 活動、航行の自由作戦（FONOPs）の頻度低下などの軍事活動の自制を約束し、中国による安全保障圏の実質的な拡大を黙認する可能性がある。一方、北朝鮮に対しては、日本を射程に収める既存の短・中距離ミサイルおよび核能力に制約がないまま、大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験および核実験の無期限停止と引き換えに、制裁の部分的解除、米韓合同演習の縮小・中止が行われたり、アメリカ・韓国・北朝鮮が朝鮮戦争の終戦宣言に合意したり、アメリカが在外米軍戦力態勢見直し（Global Posture Review）に基づいて在韓米軍を再編・削減することが考えられる。

アメリカのリソース制約による意図せざるコミットメントの縮小は、端的に言えば、同盟国の能力強化とそのためのリソース投資によって、一定程度対応可能な問題である。これに対して、アメリカの一国主義が生み出す死活的利益の縮小的再定義という問題は、本質的にアメリカの政治的要因に由来する問題であり、これはすでに進行中の政策が引き起こす構造的な変化によってさらに根深くなるという難しさをはらんでいる。

これまでアメリカは同盟国・パートナー国、さらには秩序としての「現状」を防衛することに重大な利益を見出しており、それ故に敵対国がその「現状」に根差すアメリカの諸利益を武力で侵害する行為に及べば、アメリカは武力介入して原状回復を図り、「現状」を防衛するという「想定」が働いていた。アメリカの抑止力の信頼性は、アメリカは死活的利益を防衛するために武力を行使するという「想定」に裏打ちされてきたといえる。換言すれば、アメリカが「手を縛られている（＝現状防衛のために介入せざるを得ない）」ということ、いかに敵対国に信じ込ませるかが抑止の信頼性の維持にとって肝要であり（T・シェリング）、アメリカが欧州やアジアで「現状」ないし同盟国を防衛するために武力介入するという「想定」が確からしく働いていたからこそ、アメリカの抑止力には信頼性が伴っていた。そしてこの「想定」は、大統領の声明・発言や政府の公式文書だけではなく、これまで以下の 3 つの要因に依拠してきた。しかし、アメリカが理念を放擲した形で国益を縮小的に再定義し、対外的依存度を低下させながら地域紛争リスクを忌避する姿勢に立って一国主義的・自律志向的な政策を進めていけば、これら 3 つの要因が変質してアメリカの地域介入に関する従来の「想定」が揺らぎ、本土・西半球以外の地域におけるアメリカの抑止の信頼性が低下していく可能性がある。

第一に、経済分野における同盟国の価値の変化がある。アメリカはこれまで貿易自由化や

投資を通じて同盟国との経済的相互依存を進めてきており、特に市場経済型先進民主国家の同盟国との関係を、アメリカの発展にとって不可欠の存在とみなしてきた。しかし近年は、戦略産業分野で外国への依存を嫌い、民主党政権は大型補助金によって、共和党政権は関税と減税によって、戦略産業の本国回帰を進めるとともに、自国内における先端技術振興を推進しているほか、貿易自由化に対する消極姿勢はすでに超党派化している。こうした傾向は、同盟国との経済的相互依存を低下させ、死活的利益としての同盟国の経済的価値を相対的に低下させる潮流を生み出し、世界の GDP シェアに占める伝統的同盟国のシェアが低下していることは、こうした状況に拍車をかけている。この問題は、欧州とアジアの同盟国の経済が GDP 世界シェアに占める割合を低下させている状況によっていっそう難しさを増していく可能性がある。

第二に、政治分野においてアメリカの歴代政権は、リベラルな理念を共有する同盟国との協力を重視し、国際機関等における多国間外交や対外援助の推進において、同盟国との外交面での協力を政治的価値を見出してきた。しかし、今後もし民主党政権が誕生してリベラルな理念を重視した外交を再開したとしても、その後に誕生する共和党政権がリベラルな理念を重視しない可能性が残る以上、諸国家はアメリカの価値外交に一貫性や持続性を見出さなくなる可能性がある。その結果、この分野におけるアメリカのリーダーシップは低下し、リベラルな理念や価値の共有に基づくアメリカと同盟国との連帯の政治的価値が相対的に低下していく可能性がある。

第三に、軍事分野における同盟国の価値も変化するかもしれない。これまでアメリカは、リベラルな国際秩序を保つべく、欧州・アジア・中東などで支配的な影響力を行使し、リーダーシップを発揮するという意思を持っていたからこそ、同盟国の前方展開基地は戦力投射拠点として重視されてきた。しかし、アメリカの政治指導者のレベルで死活的利益を縮小的に再定義し、これまでのようなリーダーシップや影響力を発揮する意欲が衰微するとすれば、将来的には、同盟国における米軍部隊の前方展開が、軍事的な効用よりもリスクの方が高いとみなされかねない。敵対勢力の攻撃能力の強化によって米軍の前方展開基地に対する武力攻撃のリスクが高まっている傾向は、こうした見方に拍車をかける恐れもある。そうなれば、同盟国の紛争にアメリカが「巻き込まれる」というマインドセットが強まり、そうしたリスクを忌避する姿勢が顕在化して、アメリカにとっての同盟国の前方展開基地の軍事的価値が相対的に低下していく可能性がある。

アメリカと同盟国との経済的相互依存関係やリベラルな価値に基づく政治的連帯の劣化は、すでに進行中であり、こうした傾向がどこまで顕現するかは、今後も注意深く観察する必要がある。上記はあくまで深刻な想定を示したに過ぎない。アメリカにとっての前方展開基地の軍事的価値が低下していくかどうかは、アメリカが同盟国にどの程度の戦略的価値を見出すかに懸かっている。しかし、もし仮にアメリカにとって個別の同盟国の経済的、政治的、軍事的価値が低下していく傾向が露わになっていくとすれば、アメリカが当該同盟国を死活的利益とみなして、その防衛のためにエスカレーション・リスクを冒すという従来の「想定」が揺らぎ、アメリカの抑止力の信頼性は劣化することになる。つまり、アメリカの一国主義が抑止力にもたらす悪影響は、単に時の為政者の言動に表れる政治的意思だけから生じるのではなく、一国主義的な政策が進められることによって生じる上記のような構造変化もまたアメリカの抑止力の信頼性を低下させるのである。換言すれば、アメリカが一国主義的な政策を進めることは、アメリカの事実上の戦略的自律性を高めることになるので、それはアメリカが同盟国を防衛するために敵対国と戦うというコミットメントの信頼性の衰微を招きかねないのである。

第2章 2つの深刻なシナリオ

本章では、第1章で想定するアメリカの「不確実化」が望ましくない方向に進んだ場合に現実化のリスクが高まるかもしれない「深刻なシナリオ」を2つ設定してみたい。第1のシナリオは中国の台湾支配、第2のシナリオは北朝鮮による核武装の既成事実化である。本報告書は、これらのシナリオが現実化する可能性ないし蓋然性が高いと主張するものではない。あくまで深刻な事態とはどのようなもので、それが日本の安全保障にいかなる影響をもたらすのかをある程度明確にするための検討作業である。なお、中国が台湾に軍事侵攻して台湾支配に至るシナリオは、いうまでもなく深刻なシナリオの範疇に入るが、紛争の経過によってその後の状況が様々に変わりうるため、ここでは取り上げない。以下のシナリオは、あくまで最悪の部類に入る架空のシナリオであって、本報告書は、これらのシナリオが現実化する可能性が高いであるとか不可避であるなどと主張するものではない。むしろ回避されるべき展開としてここで示す。

1. シナリオ(A) ——中国による台湾支配

深刻な結果をもたらさうシナリオとして、米国が軍事的介入に踏み切らず、米中間の大規模な戦争に至らないまま、中国が台湾支配を確立する事態を想定する。

この事態は、戦力を温存したまま現状変更を達成した中国と、エスカレーション回避を優先し現状変更を阻止できなかった米国という非対称な経験を地域に残し、日本にとってより厳しい安全保障環境をもたらさう。

(1) シナリオ

①展開

中国は「戦争未満(short of war)」の水準に事態をとどめつつ台湾を包囲し、台湾へのアクセスを事実上遮断する「準封鎖(quarantine)」を実施する。具体的には、大規模演習を名目とした部隊展開が行われ、台湾を取り囲む形での広範な演習区域の設定および断続的なミサイル演習を含む訓練の実施により空路が制限される。さらに、近海では海警および海上民兵が大規模に展開され、海路についても事実上の遮断が生じる。これと並行して、中国は経済・情報・サイバー分野を通じた台湾に対する圧力を累積的に強化する。具体的には、輸出入規制、市民生活インフラへのサイバー攻撃、偽情報の拡散、台湾政治家の買収や威迫が含まれる。

これに対し、アメリカは「準封鎖」の解除を目的とする直接的な軍事措置には踏み込まない。大規模な武力衝突にエスカレートするリスクの回避が志向され、「戦争未満」の事態に対して本格的な軍事介入を行うことは困難と判断される。もし介入すれば、出口のない大規模武力紛争に突入し、侵略は拒否できても、戦争の長期化と激化に伴う人命の犠牲、戦力と国力の大幅な消耗、さらには世界経済の大打撃に見舞われる。他方、介入しなければ、中国は台湾を武力で強制的に統一し、太平洋へのアクセスを拡大して、アメリカによる日本やフィリピン、豪州、韓国の防衛は従前よりも困難になるが、戦力を温存し国力の消耗や世界経済の破綻を回避できる。日米両首脳は逡巡するが、アメリカと日本はともに警戒・監視と即応態勢を強化し、中国に準封鎖を解くよう求めるにとどめるという苦渋の決断を下す。アメリカとその同盟諸国は、中国が封鎖を解除しなければ、経済制裁や追加関税、外交上の対抗措置などを講じるという警告を発するものの、中国は封鎖を解かない。日本政府内では事態認定の検討が行われ、重要

影響事態が認定されるものの、アメリカが軍事介入の意思を示さないことから、存立危機事態の認定には至らない。

中国は、外国による介入を阻止する態勢を確立するために、核常両用ミサイル戦力の展開を進め、即応態勢を高める。主要な海峡入口付近に機雷が敷設されたという真偽が定かではない情報も流布する。中国は、台湾をめぐる情勢は中国の国内問題であると主張し、アメリカおよびその同盟国に対して、軍事介入その他危険を招く行動をとらないよう警告し、警告を無視する国に対してはあらゆる手段をもって報復すると威嚇する。さらに、中国はその他の地域諸国に対して、台湾は中国の一部であると宣明しつつ、中立・不介入の立場をとるよう求め、アメリカとその同盟国の艦船の寄港拒否を含む措置を取るよう働きかける。加えて、北朝鮮はミサイルを発射し、ロシアは日本列島周辺における領海侵犯や戦略爆撃機を含む航空戦力による単独飛行そして中露共同飛行を実施する。

アメリカとその同盟国では、こうした状況を軍事的に打開するコストとリスクが過大であるとの世論が大半を占めたため軍事介入を見送る状況が続き、中国による封鎖に対しては、アメリカと NATO を含む全ての同盟諸国は、共同声明で中国を非難し、経済制裁を発動するが、軍事介入には及ばず、各種ドメインでの警戒・監視を強化するにとどまる。中国の指導者は台湾の指導者に対して、アメリカからの武器購入の恒久的停止などの各種の条件や、将来的な統一に向けたロードマップなどを含む「統一のための基本合意」に達すれば封鎖は解除するという「提案」を行う。

中国による強烈な圧迫を加えられた台湾では、当初抵抗すべきとの世論が約半数を占めるが、アメリカによる介入見送りを目の当たりにして、抵抗すべきとの意見は急速にしぼみ、中国との外交的決着を模索すべきという意見が主流化する。やがて台湾でエネルギーの備蓄が尽きかけ、ライフラインや重要インフラの持続が危ぶまれ、多くの人命がリスクに晒される可能性が高まってくると、これ以上の苦境とリスクを市民に強いるべきではないと台湾の指導者は判断し、中国の「提案」受け入れを前提とした交渉に応じる決断を下す。中国の指導者はこの決定を歓迎し、交渉で「基本合意」が実現するまでの間、中国が台湾に必要なあらゆる物資を供給するために封鎖を一部解除すると発表する。

②インド太平洋地域における安全保障環境への影響

中国が大規模戦争を回避し、戦力を温存したまま台湾支配を既成事実化した場合、インド太平洋地域の軍事・政治・経済に甚大な悪影響が及ぶと考えられる。

第一に、中国の軍事的活動範囲の拡大と威圧行動の常態化である。まず、第一列島線の要衝である台湾、特に東岸の深水港を掌握することで、中国は大型艦艇や潜水艦を太平洋へ直接展開できる恒常的拠点を獲得し、西太平洋へのアクセスを大幅に向上させる。さらに、「戦争未済」の手段で台湾支配を達成した中国は、東シナ海や南シナ海でも同様の手法を用い、米国の関与意思を試す行動をとる。

第二に、中国の経済的レバレッジの拡大と対中経済関係の不安定化である。台湾の半導体生産基盤を掌握すれば、世界の先端半導体の供給構造は大きく変化し、供給を梃子とした新たな経済的レバレッジを中国が獲得することになる。また、特に危機の過程で経済・外交的措置を

検討・示唆していた国々は、対中経済・通商関係の不安定な状態が続く。さらに、中国は経済関係の正常化をレバレッジとして、台湾が中国の一部であるとする中国の立場を各国に明示的に容認するよう求める。

第三に、米国の軍事態勢の重心の後退である。台湾喪失により、米国は第一列島線における戦略的縦深の一部を事実上喪失する。これに伴い、第一列島線正面の米国の軍事態勢は恒常的大規模展開から、分散・機動化された監視・打撃能力(沿岸防衛ミサイル、無人アセット等)を中心とする態勢への移行がより一層加速する。一方で、主要機能(指揮命令、大規模部隊配置、補給・整備等)は、グアムおよびハワイを含む第二列島線以東にも保持され、前方拠点の脆弱性を補完する形で多層的・分散的な運用体制が構築される。その結果、第一列島線に米国は引き続き存在するものの、軍事態勢の実質的な重心は第二列島線以東へと後退する。

第四に、地域諸国の対中安全保障政策の分化である。中国による現状変更を停止・原状回復させる意思と能力を示せなかった米国に対する信頼は、漸進的に低下する。同時に、現状変更を「止められなかった」という経験そのものが、米国の同盟網を基盤とする抑止構造が今後も機能するののかという疑念を生じさせる。その結果、一部の地域諸国は域内外の防衛協力強化(相互防衛、部隊の相互派遣、基地の国際化、核抑止力の確保等)を模索する一方、他の地域諸国は中国との関係安定を優先する方向へ傾く。

第五に、台湾内部の抵抗と政治的対立の継続である。政治的自由の制約に伴い、難民や亡命が発生する。また暫定政府をめぐる議論が国際的争点となる。中国による支配が既成事実化された後も、台湾問題は解消されることなく、長期的な対立軸として存続する。

(2)日本の安全保障に及ぶ影響

上記シナリオのような事態に至れば、我が国の防衛態勢や対中関係などの諸側面に大きな悪影響が生じる。

第一に、南西諸島正面における防衛上の負担と脆弱性が増大しうる。台湾が中国の影響下に置かれれば、日本は南西諸島における戦略的縦深を失う。当該正面で平時から高水準の警戒監視および即応態勢を維持する必要が生じる。同時に、中国の西太平洋へのアクセス拡大に対応するため、艦艇・航空機等を南鳥島や沖ノ鳥島周辺を含む第一列島線以南・以東の広範な海空域で運用せざるを得ず、自衛隊の戦力は分散する。結果として、南西諸島正面では任務が増大する一方で、戦力の集中は困難となり、対処能力は制約される。

第二に、抑止力および対処力の補強である。中国による現状変更を阻止できなかったという経験は、地域の安全保障に対する米国の意思と能力への信頼を低下させる。その結果、地域では抑止力および対処力の強化を図る動きが広がり、日本も不足する能力を補うための対応を迫られることとなる。その対応は、日米同盟の再活性化、自主防衛能力の強化、防衛協力の多角化として表出しうる。すなわち、米国の日本防衛に対するコミットメントの再確認を図るとともに、非核三原則(特に「持ち込ませず」および「持たず」)の見直しを含めて、米国の拡大抑止の強化を検討する動きが生じうる。また、米国への依拠の限界を前提とした自主防衛能力の強化を求める議論も拡大し、「戦争未満」の行為への対処力の強化から核を含む抑止力の在り方に至るまで政策論議の俎上に載る可能性がある。さらに、域内外では防衛協力の強化を図

る動きが広がり、相互防衛協力、部隊の相互派遣、基地の国際化、拡大抑止の提供国の多様化等が進展しうる。こうした動きの中で、日本においても新たな防衛協力を支える法的枠組みや運用体制の整備が政策課題として浮上しうる。

第三に、台湾からの避難民や政治難民が発生し、隣国である日本はその受け入れを迫られる可能性がある。特に台湾政府関係者や政治亡命者の受け入れは、中国との関係において高度に政治化された問題となる。その結果、日本は台湾問題をめぐる中国との対立軸を直接引き受ける形となり、対中関係の緊張や摩擦は長期化しうる。

2. シナリオ (B) ——北朝鮮による核戦力の増強

(1) シナリオ

ウクライナ戦争を契機に協力を深化させた中朝露は依然良好な関係を維持しており、目立った亀裂の兆候は見られない。北朝鮮は国際社会による制裁を回避し、ロシアからの技術提供も受けながら、核戦力を含む軍事力を事実上無制限に増強してきた。中国からの暗黙の了解を得たうえで、第7回核実験も実施するが、すでに機能不全に陥っている国連安保理は中露による拒否権行使によって、新たな制裁決議が成立する見込みもない。

こうした状況のなかで、自らの政治的レガシーを強く意識するアメリカ大統領は、非核化交渉の進展を一向に得られない状況に業を煮やして、朝鮮半島の長年にわたる休戦状態に終止符を打つべく米朝ディールの妥結に向かう。その結果、合意の内容と交渉プロセスの双方において、日本や韓国の国益や安全保障上の懸念は実質的に顧みられないまま、アメリカ本土および西半球への脅威の削減に主眼を置いた米朝ディールが成立する。

その具体的な内容は、北朝鮮がアメリカ本土を直接脅かす大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射実験の停止および核実験の無期限停止と引き換えに、従来アメリカが国連決議に基づいて科してきた制裁の大半を解除し、米朝間の関係正常化交渉が進められるというものである。この合意に至る交渉では、日本を射程に収める北朝鮮の短・中距離ミサイルおよび核能力については争点として取り上げられなかった。

さらにアメリカ大統領は、米韓合同軍事演習の即時の縮小・中止や、在韓米軍の段階的な再編・削減を約束し、将来的には米韓同盟のあり方そのものを再定義する可能性にまで言及する。北朝鮮の指導者はこれらに加えて、朝鮮国連軍後方基地として指定されている在日米軍基地にも言及し、速やかな指定解除を求め、アメリカ大統領はこれに前向きな姿勢を示す。またアメリカ大統領は、米朝ディールの合意文書およびその後の記者会見において北朝鮮を「核保有国」と認める。

さらに米朝国交正常化交渉の過程では、北朝鮮は大規模な経済支援を要求するが、アメリカ大統領はその負担をアメリカではなく、アメリカの保護下で経済成長を遂げてきた日本や韓国が担うべきだと主張する。とりわけ植民地支配の歴史を持つ日本には、北朝鮮支援に対する「道義的責任」があると強調したと一部メディアでは報道されており、中国メディアもそれを大々的に拡散している。

この米朝ディールを受け、北朝鮮の核戦力は、ICBM には一定の制限が課せられるものの、短距離・中距離ミサイルなどは増強していく。引き続きアメリカとの関係を安定させ、さらにアメリカと韓国の離間、アメリカと日本の離間を目指す北朝鮮は、核を盾に、日本と韓国を狙い撃ちにした恫喝行為を繰り返すようになる。軍事的な挑発は米軍施設を避け、通常兵力、サイバーやドローン等を用いて韓国や日本の重要施設や土地にターゲットを絞って限定された規模の攻撃を行う。また、北朝鮮は日韓からの報復攻撃を抑止するため、

核の脅しをかけ続ける。

こうした状況を受け、日本と韓国はアメリカに軍事的な対応を求める。しかし、朝鮮半島でやっと実現した米朝間の「平和と安定」を維持したいアメリカ指導者とそれに忖度するアメリカ政府の高官らは、積極的な対応をとろうとしない。それだけでなく、北朝鮮だけでなく日韓に対しても自制を求める。

同盟国との連携・協議なしに合意された米朝ディールは、北朝鮮の核攻撃の脅威からアメリカだけが脱する道を与えるものである。日本と韓国では、北朝鮮の脅威や危険を共有しないアメリカに対する不信感が高まる。その結果、日韓両国では自主防衛論を求める声が高まる。韓国では独自核武装がほぼ国民の総意となり、国際社会に理解を求めた上でNPTを離脱する。G7諸国を中心に、韓国の方針に理解を示す声も出るが、北朝鮮と中国はこれに猛反発し、韓国の核武装に携わる政府高官、専門家、関連施設は全て攻撃の対象になると宣言する。朝鮮半島の情勢は緊迫化する。

(2) 日本の安全保障に及ぶ影響

上記のような米朝ディールがもたらす主な影響として第一に、韓国と日本の対米不信感が大きく増幅され、アメリカと韓国並びにアメリカと日本との間で、いわゆるディカップリングが進行するというものである。アメリカ本土や西半球に対する直接的な脅威のみが軍備管理の対象とされ、韓国や日本にとって脅威となる能力が交渉の対象外とされたこと、さらに在韓米軍の削減や日米韓による演習の規模縮小が重なれば、対米不信がさらに高まる可能性がある。

第二に、北朝鮮からの核の恫喝が続くなかアメリカが十分な対応をとらず、韓国が独自核武装に踏み切るとすれば、日本では、単に韓国が核武装するから日本も核武装するといった単純・稚拙な論理ではなく、アメリカが同盟国の核武装を容認するという政策転換を凶ったことを前提に、日本が核武装する必要性が検討されるかもしれない。しかし、中国と北朝鮮は韓国に対して、核武装に進まないようあらゆる手段を使って制裁や威嚇、場合によっては武力攻撃に及ぶ可能性があり、それらの行動を通じて日本による核武装を牽制しようとする可能性がある。

最後に、アメリカや韓国の両国が対北朝鮮、核不拡散政策で大転換をみせるなか、日本の国内世論が深刻な分裂をみせ、日本の対応が遅れるかもしれない。日本も独自核武装に続くべきだという意見と、核保有は日本の安全保障をかえって損なうので、北朝鮮との外交による関係安定化を求める意見が出るかもしれない。中朝露からの誤情報を含めた情報戦の影響も相まって、国内政治が混乱・停滞し、日本の安全保障政策に対する国民の総意を形成しにくくなる状況が生まれる可能性がある。

第3章 提言

第2章で検討したリスクは、中長期的な構造変化によって生じる。ゆえに日本の戦略は、単に「アメリカを待つ」ものではなく、自らが抑止・安定の供給者となる方向への転換を要する。以下、深刻なシナリオが現実化するリスクを抑えるための取り組みを提言する。

1. アメリカと地域諸国にとっての日本の「二重の不可欠性」を高める

中国が突出した軍事力を増強し続けるインド太平洋地域において、沖縄からフィリピン南部に至る第一列島線までの地域へのアメリカの戦略的関与は、日本及び他のアメリカの同盟国・パートナーの安全保障上の生命線である。そしてアメリカが同盟国・パートナーの防衛にコミットするか、そのコミットメントに信頼性が伴うかどうかは、アメリカが同盟国・パートナーを死活的な利益とみなすかどうかにかかっている。アメリカにとっての死活的利益は、究極的にはアメリカの政治指導者が様々な要因を総合的に勘案して決めることである。したがって、アメリカの同盟国・パートナーは第一義的には、それぞれの対米外交を通じて日本が《アメリカにとって不可欠な存在》であるということ、アメリカの政治指導者と政権首脳陣、そして究極的にはアメリカ市民に認識させなければならない。

また、アメリカは歴史的に、世界の経済成長の中心地と軍事的要衝へのアクセスを重要な国益とみなしてきたことから、日本としては、自国が実効的な経済成長策を打ち出すとともに、アメリカとの貿易・投資関係を盛んにするのみならず、第一列島線上の台湾とフィリピン、さらには南端に位置するインドネシアが中長期的に力強い持続的な経済成長を実現していくための取り組みを推進すべきである。加えて、それらの国との防衛・安全保障協力を拡大・加速し、日本が地域安全保障の供給主体として、《地域諸国にとって不可欠》な存在であるという理解を、地域全体に普及させていかななければならない。

目下、第2次トランプ政権の戦略文書において、インド太平洋地域はアメリカにとって重要な地域として位置づけられているが、今後も予断を許さない状況が続くとみられる。沖縄列島線がアメリカにとって経済的・戦略的な魅力を失えば、アメリカの地域関与コミットメントは薄弱化し、事実上アメリカの防衛ラインの外側に押し出され、日本は巨大な安全保障リスクに直面することになる。日本及び地域諸国の経済成長戦略や防衛協力は、それぞれ地域安全保障に直結するという認識の下で練られるべきであろう。以上の問題意識に立って、当プロジェクトとしては、次の取り組みを提案する。

- **（第一列島線地域諸国の CPTPP 加盟）** CPTPP はインド太平洋域内国と域外国の双方を発展させる枠組みであるので、加盟国を積極的に拡大していくべきである。CPTPP に、フィリピンもインドネシアも加盟していないので、両国の国内改革を支援するなど、加盟を促進するために積極的な措置を講じるべき。また、台湾の CPTPP 加盟は、中国の加盟申請によって政治的に封じられている状況にあるので、CPTPP 加盟国が個別に台湾と CPTPP 並みの条件で経済協定を結ぶなどして、事実上 CPTPP に加盟している状況を作り出していくことも考えられよう。こうした取り組みが実現すれば、台湾の経済的強靱性の向上にもつながる。さらに、かねてから CPTPP 加盟への意思を表明している韓国を迎え入れて、日韓台比尼が CPTPP を通じて貿易を盛んにするとともに、域内投資を拡充していくべきであろう。加えて、欧州連合やその他諸国との接続の可能性を模索し、インド太平洋地域がアメリカにとって経済的な魅力を発揮し続ける環境を各方面との経済交渉を通じて醸成していくべきである。
- **（沖縄列島線のサプライチェーン不可欠性の向上）** 2025年12月に立ち上げられた Pax Silica イニシアティブを着実に前進させつつも、日本は韓国や台湾とともに半導体に関する不可欠なサプライチェーンを重厚化させるべきである。フィリピンも半導体の「組み立て・テスト・パッケージング (ATP)」なる製品化の最終段階を担っており、特に自動車用チップや AI 関連デバイス、スマートフォン向けの部品で高いシェアを持っているため、第一列島線全体を「シリコン・シールド」とし、その価値を高めしていくべきである。なお、世界的な電池需要が増大する中、ニッケル・コバルトでインドネシアとフィリピンがそれぞれ産出量世界第1位と第2位を占めるなど、重要鉱物資源の供給元としての第一列島線とその以南のポテンシャルも検証されるべきである。重

要鉱物資源をめぐるパートナーシップはアメリカを含める形で推進すべき。

- ・ **（米軍部隊が展開可能な基地・施設の整備の加速）** 伊豆諸島・小笠原諸島からグアムを経てパプアニューギニアに至る第二列島線と第一列島線との間の地域における米軍部隊の前方配備を拡充させるための体制整備を加速させる必要がある。また、もし仮に沖縄列島線が中国の支配下に落ちれば、アメリカにとって巨大な損失となる状況を積極的に作り出し、これをアメリカ国内で周知していく必要がある。具体的には、日本の南西諸島および南方列島線島嶼、並びにフィリピンにおいて、米軍部隊が配備可能なインフラの整備を急速かつ重点的に進めるべき。フィリピンについては OSA のスキームを活用して、フィリピン軍のみならず、米軍や自衛隊などのアクセスがしやすい抗堪性の高い軍事施設の建造・整備を進めるべき。日本の南西諸島及び第二列島線島嶼については、日米共同利用を念頭に、日本の防衛予算及び同盟強靱化予算を活用したインフラ・施設の整備を進めるべき。米軍部隊の駐留経費はできるだけ地域諸国で負担し、アメリカにとってのコストを軽減すべき。太平洋島嶼国においても OSA を展開し、日米が共同利用可能な拠点を確保する。これにより、中国の海洋進出に対する「面」での抑止網を構築すると同時に、後方支援ラインの冗長性を確保し、地域の安全保障環境を強靱化する。

2. 中国を抑止するための取り組み

アメリカが中国との取引によって、台湾への防衛コミットメントを完全に放棄する事態は考えにくく、問題となるのは、中国の指導者が、様々な事情に駆られて台湾に統一を強要する何らかの決定的な行動に出る場合に、アメリカが中国との全面戦争に至るリスクをとらずに、自国の経済力と軍事力を温存する道を選ぶ事態である。

中国が核・通常戦力を強化し、周辺国への威圧行動を活発化させる状況に対処するための取り組みは、拡大抑止から運用構想、指揮・統制、部隊配備などに至るまで多岐にわたる。拡大抑止ガイドラインの策定（2024 年 12 月）と実施を通じた日米両国によるエスカレーション管理の実効化、「新しい戦い方」に基づいた運用構想の策定と日米間における役割・任務・能力（RMC）に関する調整、全領域での戦闘を統合するための日米双方の指揮・統制組織の革新と緊密化を通じた作戦指揮体制の整備、即応態勢を最大化するための日米の戦力態勢と部隊配備の推進など、進捗度合いは様々であれ、すでに日本政府によって必要な数多くの措置が講じられている。本プロジェクトは、追加で以下の措置が検討されるべきだと考える。

- ・ **（日米統合任務部隊の創設）** 従来の「調整（Coordination）」メカニズムを超え、有事において即座に作戦行動へ移行できる「統合（Integration）」された指揮系統の構築が急務である。自衛隊の統合司令部（JJOC）創設に合わせ、米インド太平洋軍とのカウンターパート機能を強化するだけでなく、平時から恒常的に機能する日米統合任務部隊（JUSJTF: Japan-US Joint Task Force）を創設する。JUSJTF は、グレーゾーン事態から武力紛争に至るまでのあらゆる段階において、共通の状況認識（COP）とターゲティング・プロセスを共有する。これにより、政治的意思決定から現場の作戦行動までのタイムラグを極小化し、敵対勢力の意思決定サイクルを上回る速度での対処を可能にする。
- ・ **（米陸軍中距離ミサイルの常時配備）** 第一列島線におけるミサイル・ギャップを是正し、敵対勢力の A2/AD（接近阻止・領域拒否）能力を無力化するため、強力な打撃オプションの早期導入が必要である。米陸軍が開発した最新の地上発射型中距離ミサイルシステム、具体的には「タイフォン」および極超音速滑空兵器「ダーク・イーグル」の日本国内への配備を推進する。これらを一時的な展開（ローテーション）に留めず、常時配備へと踏み切ることで、同盟の揺るぎないコミットメントを内外に示

す。これは、自衛隊が配備する反撃能力とあいまって、第一列島線内において敵艦艇や地上目標を即座に無力化する能力を担保し、紛争発生のコストを敵対勢力に認識させる最大の抑止力となる。

- **（防衛産業協力の新地平）** 日米の防衛産業基盤を融合させ、第一列島線上に強固な統合防空ミサイル防衛（IAMD）網を構築するとともに、その継戦能力を日本側が担保する。このため、日本は宇宙配備のセンサーおよび迎撃システムを中核とする米国の「ゴールデン・ドーム（GD）」構想に正式参画し、低軌道コンステレーションによる極超音速兵器の探知・追尾（PWSA 等）や、将来的には宇宙配備型迎撃システムの共同開発・コンポーネント供給を担い、同構想の「西太平洋の目と盾」としての地位を確立する（「ゴールデン・ドーム・フォワード：GDFW」）。GD 構想の下層レイヤーとして、極超音速滑空兵器（HGV）に対応した新型迎撃ミサイル（GPI 等）の日米共同開発を加速させる。これにより、宇宙から地上至近までをシームレスにカバーする高密度な防空網を第一列島線上に完成させる。GD 構想を支える高度なレーダーサイト、無人機、および迎撃システムに対し、日本国内で戦時修理・整備（MRO）を完結できる体制を構築する。特に、最前線で消耗が見込まれる米軍のアセットに対し、日本が迅速な復旧能力を提供することで、同盟全体の抗たん性を担保する。また、高性能ではあるが、単価が高く、生産量が限られる従来型の装備品に加えて、比較的低コストで大量生産が可能なミサイルおよび無人機の共同開発・生産についても検討すべきである。
- **（日米スタンドオフ防空体制の強化）** 中国の戦域打撃能力は 2030 年代以降も量・質ともに強化され、中国本土の地上発射型ミサイルのみならず、空母や空中給油機によって行動半径を拡大した戦闘機や爆撃機が太平洋側から脅威をもたらす可能性も考慮しなければならない。飛行場の強靱化は不可欠だが、それでも使用が制約される状況を想定し、戦闘機以外の防空手段を拡充する必要がある。そこで、DARPA の LongShot プログラムに代表される滑走路に依存しない徘徊型無人機を共同開発し、戦闘機による常時哨戒が困難な空域での防勢的対航空作戦を補完する。さらに、平時にはセンサーや通信中継、有事には相手にミサイル消費を強いる囮として用いることができる安価な高高度滞空型無人プラットフォーム（HAPS）の開発を進めることを検討する。加えて、日本領土内から爆撃機や AWACS などの高価値アセットを脅かしうる、射程 900km 級の超長距離地対空ミサイルの共同開発に着手する。これらは、従来は対地・対艦任務に限定されがちだった「スタンドオフ防衛」の発想を対空任務にも拡張するものであり、南西正面のみならず、太平洋正面（第一・第二列島線地域）の防空体制強化に資するものである。

3. 米朝交渉に対処するための取り組み

北朝鮮の非核化を実現するために、これまで様々な形の提案が練られ、幾度となく外交が試みられたが、アメリカが「単極」と呼ばれた時代においてすら、決定的なブレイクスルーをはたせなかったため、露朝協力が進展している状況下で大きな進展はなかなか見込めない。しかし、本プロジェクトは、深刻なシナリオを避けるために以下の措置が講じられるべきだと考える。

- **（日米韓の政策協議の緊密な実施）** 米朝交渉がいつ、いかなる内容で始められるか見通しがないため、米朝が水面下で二国間合意の形成に向けて動き出す前に、日米韓は、不可欠の要求条件を共同文書化するべき。北朝鮮の ICBM のみ凍結は不可、IRBM・SLBM・固体燃料・宇宙名目打ち上げを交渉対象外とするのは不可、米韓・日米韓軍事演習や拡大抑止にまつわる量的・質的な制限が加えられるのも不可、といった了解を

作るべき。

- **（交渉ロードマップの策定）**「朝鮮半島の完全な非核化」という目標を踏襲しながらも、水面下で交渉ロードマップを準備すべき。段階的・相互主義のアプローチを採用し、凍結から申告、検証、削減の各フェーズに応じて制裁を緩和する方式を採用し、全体パッケージを前提とした一括制裁解除の方式は採用すべきではない。交渉対象には、核（分裂性物質・弾頭・実験）に加えて、IRBM・SLBM・固体燃料・宇宙名目打上げも含めるべき。
- **（抑止力の強化）**[交渉の進展と]日米韓の抑止・防衛態勢の強化を並行して進め、北朝鮮に対して「合意違反のコスト」を常時提示すべき。米韓軍事演習やその他の同盟機能（在韓米軍、日米共同訓練、日米・米韓の核協議）を交渉の対象外とする。また、アメリカとの拡大抑止協議については、トラック1で米韓は NCG を、日米は EDD をそれぞれ維持しつつ、トラック 1.5 で日米韓の拡大抑止協議を実施し、参加国が互いの核兵器をめぐる認識や考え方を把握する場を設けるべき。

（以 上）